

一般会計予算決算常任委員会民生福祉分科会審査日程

日時 令和2年3月13日（金）

午前9時

場所 第2委員会室

- 1 議案第11号 令和2年度山陽小野田市一般会計予算について
- 2 議案第44号 令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第1回）について

【新年度予算】

審査番号	項目	ページ	審査事業	担当部・課
①	2款 総務費 1項 1、5、11、12、15、16、18～20目、3項1目 ※2-1-1は空家等対策業務のみ、 2-1-5は広聴業務のみ、 2-3-1は旅券発給業務を除く	68-75 80-81 88-91 94-99 116-119	35 36	市民生活課、南支所、埴生支所、市民課
	7款 商工費 1項 3目	216-219		
②	3款 民生費 (生活困窮者自立支援事業、山陽地区保育所整備事業)	130-169	23 24 25 26 27 28 33 34	福祉部の該当課、市民生活課
	10款 教育費 4項 1目 20節	264-269		
③	4款 衛生費 ※4-1-3は浄化槽設置整備事業補助金、山口県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金を除く	168-189	29 30 31 32	子育て支援課、健康増進課、環境課

④	歳入（民生福祉常任委員会所管部分）		
	13 款 2 項 1、2 目	28-29	
	14 款 1 項 2、3 目 2 項 1～3 目、 3 項 1 目	30-35	
	15 款 1 項 1、2 目、2 項 1～3、 3 項 1、2 目	36-41	市民部、福祉部
	16 款 1 項 1、2 目、2 項 2、3、 5 目、3 項 1～3 目	42-49	
	21 款 3 項 1 目、4 項 2 目 2～4 節	54-63	
	22 款 1 項 2、3 目	62-63	

【補正予算（第1回）】

審査番号⑤

(1) 歳出（特定財源を含む）に係る説明

○ 3-2-6 子育て支援課（歳入 15-2-2、16-2-2）

(2) 歳出に係る質疑

※1 審査番号ごとに職員入替えのための休憩を入れます。ただし、審査番号②の民生費については最初に審査対象事業の審査を行い、休憩後、予算書の審査に入ります。

※2 審査番号③の衛生費は午後3時から行い、終了後、審査番号④の歳入を行います。審査番号③の民生費の一部については、先送りとなることもあります。

※3 予算審査の方法は、審査番号ごとに次の順序で行います。

- (1) 審査対象事業の説明及び質疑（複数ある場合は、1事業ごとに行う）
- (2) 上記以外の部分の質疑

※4 項目の中の括弧書きは第2表債務負担行為に掲げる事業です。

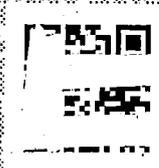
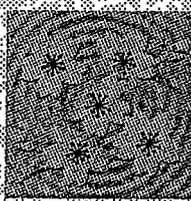
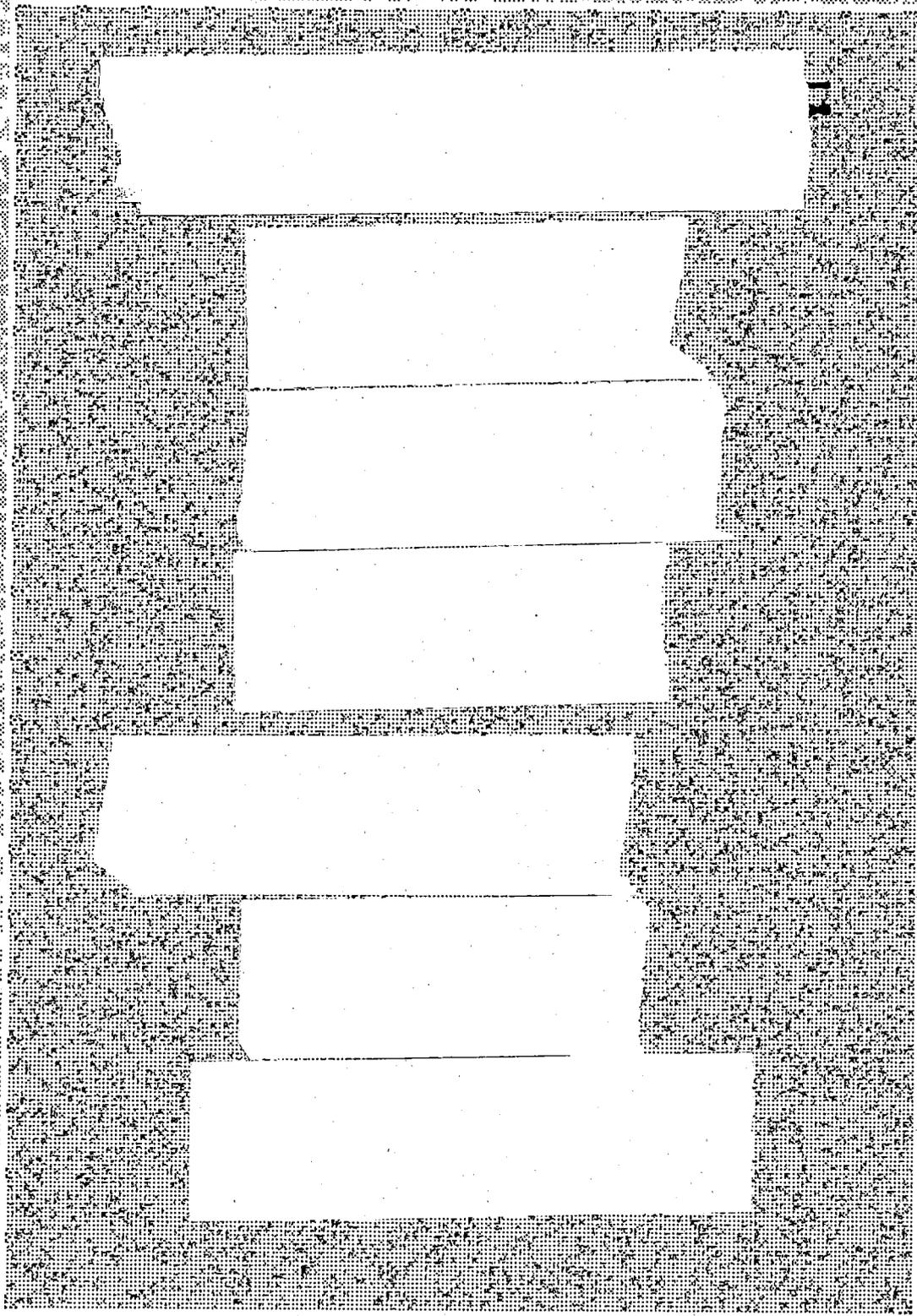
証明書のコンビニ交付サービス開始に係る経過概要

- 令和元年5月20日 コンビニ交付に関する市の基本方針決定
- 令和元年6月21日 山陽小野田市証明書コンビニ交付システム構築に係る仕様書策定、戸籍システムコンビニ交付業務に係る仕様書策定
- 令和元年7月8日 ○山陽小野田市証明書コンビニ交付システム構築業務委託契約
委託業者 株式会社サンネット
契約金額 46,200,000円
契約期間 令和元年7月8日～令和2年2月29日
- 戸籍システムコンビニ交付対応業務委託
委託業者 日本電気株式会社 山口支店
契約金額 7,150,000円
契約期間 令和元年7月8日～令和2年2月29日
- 令和元年7月12日 コンビニ交付に係る「証明書交付サービス参加申込書」提出（提出先：地方公共団体情報システム機構）
- 令和元年7月～
令和2年2月 コンビニ交付システム構築業務
設計
サーバ・ネットワーク設計、システム設計等
構築
証明書発行サーバ構築、公開サーバ構築、
ネットワーク構築等
開発・導入
パッケージ適用、システムテスト、戸籍サーバ連携
テスト
戸籍システムコンビニ交付対応業務
- 令和元年12月26日 証明書等の自動交付サービス契約約款合意書の提出（提出先：地方公共団体情報システム機構）
- 令和2年1月21日 証明書等の自動交付サービス契約約款合意承諾書受領

- 令和元年12月25日 工程1試験（庁内での試験）
- 令和2年1月21日 工程2試験（J-LIS：証明書交付センター）
- 令和2年1月22日 工程3試験（J-LIS：証明書交付センター）
- 令和2年2月12日 業務運用試験（J-LISと本市の連絡体制確認）
- 令和2年2月13日 実店舗試験（市内コンビニエンスストア3店舗にて証明書を発行し異常のないことを確認）
- 令和2年2月25日 証明書のコンビニ交付サービス開始

本書には不正防止処理が
両面に施してあります。

本書には不正防止処理が
両面に施してあります。



本書には、DocEncrypt®、及び国立印刷局の技術などによる偽造防止策が施されています。
※DocEncryptは、株式会社PFIの登録商標です。
詳細は、次の「コンビニ交付に関する情報サイト」をご覧ください。
<https://www.fcs-waps.go.jp/>

本書には不正防止処理が
両面に施してあります。

本書には不正防止処理が
両面に施してあります。